

みなみさんりく 議会だより



No. 73

令和6年5月1日発行

特集

令和6年度当初予算

P2

入谷横断1号線まだか	〈議案審議〉	P 8
震災前より大きい予算規模	〈補正予算〉	P 9
もう不祥事は起こさない	〈議案審議〉	P10
物価高騰対策に4,370万円	〈補正予算〉	P10
ここが聞きたい!	〈一般質問〉	P11
観光関連団体と意見交換会	〈特別委員会〉	P18
防災対策庁舎保存決定	〈特別委員会〉	P20
2月臨時会議・3月定例会議	〈議案一覧〉	P22
まちづくりへの提言	〈委員会報告〉	P23

《表紙》

志津川沼田地区の桜。

新年度も町内各地で笑顔の花が満開になりますように。



須藤 清孝議員

Q 人づくりに対する想いは？

町長「みなゼミ」開催。積極的に取り組む。

問 産業振興が取り組み方針の1番目になっているが人づくりの考えは。
答 輪の起点を考えるよりも、私の震災からの想いとしては町民をはじめ多くの人から力強い支援を受けてきた。今後もリーダー養成への想いは変わらない。

Q あとを任せられる若者は？

町長 いる。いないとこの町は大変。

問 目の届く範囲にあると任せられる若手人材はいるか。
答 難しい質問であるがそれはいると思う。いないとこの町は駄目なので私は必ずいると思う。



後藤伸太郎議員

Q 水産業が主要方針に入っていないが？

町長 産業の最上位に入っている。

問 施政方針の産業振興に水産業の名が入っていないが。
答 産業という大きな枠の中にも含まれる。主要な業種であり最上位に入っている。



及川 幸子議員

Q 外から人を呼び込む工夫、これまでの広域連携の継続は？

町長 官民あげて発信する。震災でできたつながりはこれからも。

問 より多くの来客招来の具体策と古き良きものの伝承の考えは。
答 南三陸のイメージブランドを積極的に活用し全国からの誘客を図る。良きものの伝承については「みなゼミ」に年代を問わず多くの参加者を望む。
問 これまで培ってきた交流促進の考えは。
答 全国に震災を機に多くのご縁を得た。今後も継続してネットワークを維持していく。



伊藤 俊議員

詳しい質疑は、次ページから！

産業の振興
持続的発展

人づくりから
始まるまちづくり

令和6年度 5つの主要方針

住民満足度の向上

地域経済の好循環に
向けた取組

福祉の向上・子育てに
やさしいまちづくり

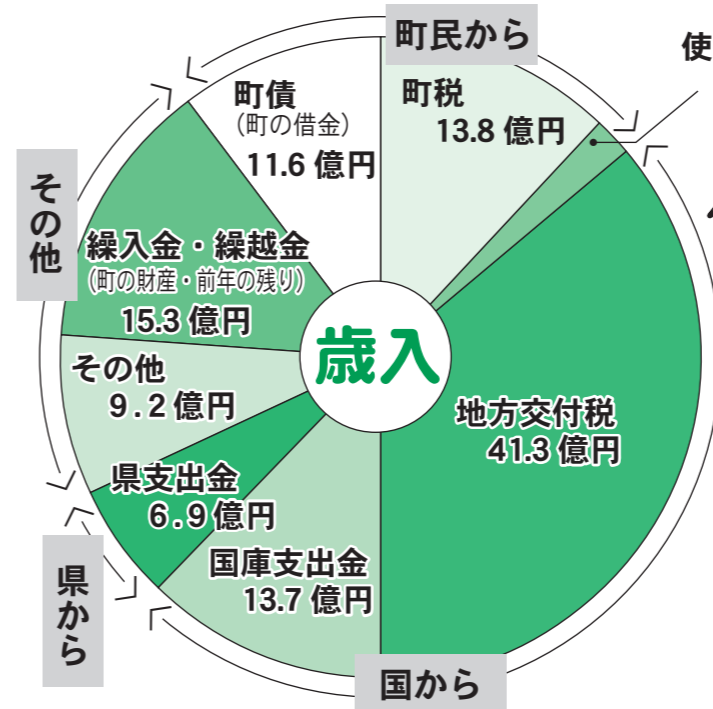
令和6年度
当初予算

人材育成と産業振興に重点

特集

一般会計予算

113億9,300万円 (前年比+6.7%)

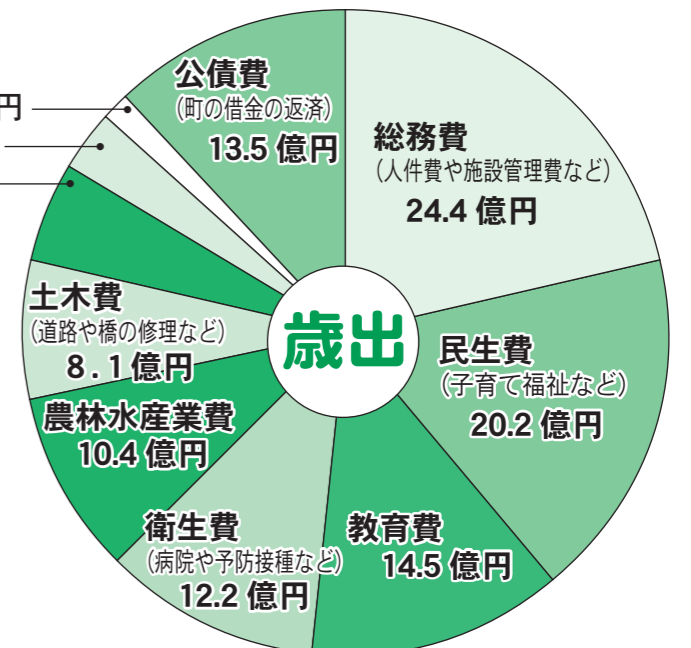


お金はどこから入ってくる？

- 最大比率を占める地方交付税は前年比2億円増加
- 国庫支出金と地方消費税は前年比3.7億円減少
- 繰越金等のその他が前年比5.3億円増加
- 町債・町税 前年比3.1億円増加

お金はどこに使われる？

- 総務費には高校魅力化事業を含め前年比1.5億円増加
- 民生費には町のこども施策として前年比0.4億円増加
- 教育費には歌中・志中の改修を含め4.5億円増加



詳細は、上記QRコードからご覧ください。
1:55:40

《一般会計》

歳入

公営住宅の様々な課題

〈使用料及び手数料〉

複数委員が質疑

〔及川幸子委員〕家賃の滞納整理の状況は。住宅供給公社等の努力もあり滞納額は減少傾向にある。

〔伊藤俊委員〕各団地の入居者数及び高齢者等の人数は把握しているか。

〔答〕毎月集計してある。町営住宅758世帯、災害公営690世帯、高齢者数612世帯、高齢者のみ354世帯、単身高齢者250世帯（本年2月末現在）。

〔今野雄紀委員〕町営住宅内の駐車場を無料にできないか。現在その考えはない。

町税滞納の要因は

〈町税〉

分収林の管理は

〈財産収入〉

〔阿部司委員〕町民税の滞納が増加しているの地区の分収林間伐事業の行政として相談機能を発揮すべきでは。

〔答〕分収林の管理は基本的に契約者である地区がある。震災の減免措置を行うことになっている。間伐事業も同様である。

企業版ふるさと納税の今後は

〈寄附金〉

複数委員が質疑

〔伊藤俊委員〕寄附企業とのパートナーシップを強化する方策は。前年度より減額予算となっている。増額は見込めないか。

〔答〕南三陸未来チャレンジに当該企業の参加を促していく。仲介業者を1社から3社に増やして増収を図りたい。

〔阿部司委員〕寄附金で魅力ある町づくりを行って欲しい。積極的にPRをし、多くの企業の支援を頂戴したい。有効活用を図る。

歳出

タブレットは議会のみ導入

〈議会費〉

〔三浦清人委員〕タブレット導入費用は議会のみ計上となっている。執行部と同時でなくいいのか。

〔答〕現時点では執行部のタブレット導入は難しい。

結婚支援事業減額だが

〈総務費〉

〔須藤清孝委員〕結婚活動支援業務委託料が減額されたが。

〔答〕県が取り組む「みやマリ」事業等を活用し対応する。

自主防災組織にサポートを

〈総務費〉

〔伊藤俊委員〕組織の現状と今後の支援策は。

〔答〕地域コミュニティ構築と防災意識向上を図りつつ支援を行う。

子ども計画作成、万難を排して

〈民生費〉

〔須藤清孝委員〕子ども計画作成業務委託の内容は。

〔答〕新年度においてアンケートによる実態調査及び計画作成をするもの。委託先は未定。

〔伊藤俊委員〕令和7年度から始まる第3期計画を作る上で現行計画を評価すべきと思うが。

〔答〕第2期計画の評価は第3期計画を作成する中で行う。

障害者相談件数増、体制整備は

〈民生費〉

〔伊藤俊委員〕主な相談の内容は。

〔答〕多様な相談事例がある。一番多いのはサービス利用についてである。

〔三浦清人委員〕相談支援業務委託料1千万円の中身は。

〔答〕委託先は洗心会。内容は相談支援、地域活動支援センター運営業務である。対応職員は8名。相談者数132名、延べ相談件数2,026件となっている。

〔職員8名で132名への対応とすれば予算は十分過ぎるのでは。従前どおり行う。〕

気になる虐待件数の増加

〈民生費〉

〔後藤伸太郎委員〕町内において子どもの虐待が増えていると聞くが事実か。

〔答〕令和4年度と比較して増加している。身体的虐待よりも心理的虐待、育児放棄などである。

生活保護世帯への支援は

〈民生費〉

〔今野雄紀委員〕受給者数の推移と支援策は。

〔答〕令和3年度57件、4年度59件、今年度65件と増加傾向にある。新年度において居場所事業、フードバンク事業等で支援する。

ごみの最終処分場

〈衛生費〉

〔佐藤雄一委員〕焼却灰埋立委託先が気仙沼市ではなく秋田県小坂町となっている理由は。気仙沼市にお願いし

ホームページ更新に2千万円

〈総務費〉

防犯灯まだ足りない

〈総務費〉

〔伊藤俊委員〕ホームページ構築委託料2千万円にもなる防犯灯を設置円でのように変わるか。する考えは。

〔答〕全面的にリニューアル。防犯灯の設置は20基で撤去が5基である。今回誘導灯業務のものはない。要望箇所の現地調査を行う。

複数委員が質疑

〈総務費〉

〔後藤伸太郎委員〕デマンドバス利用者増を図る方策は。

〔答〕協議会がネット配信する「町ニュース」を活用して乗客増につなげたい。

〔菅原辰雄委員〕デマンドバス路線を増やす計画は。

〔答〕新年度デマンド運行に転換する路線として荒砥線を検討している。

〔伊藤俊委員〕今年度の利用実績は。採算はとれているか。

〔答〕定時定路線バスと比較して利便性がかなり向上したとの評価をいただいた。収支のみでの評価は適当でない。今後利用登録者を増やす。

論戦白熱

鳥獣被害を防げ

〈農林水産業費〉

〔阿部司委員〕捕獲頭数と予算とのバランスは。

〔答〕昨年度シカが131頭、イノシシが41頭。今年度はシカが163頭、イノシシが43頭で若干増えている。捕獲報酬は1頭当たり6千円増額して1万4千円となる。

〔佐藤雄一委員〕捕獲した動物の埋設場所は衛生管理上しっかりした対応を。

〔答〕埋設場所は民家から離れているので衛生上の問題はない。

〔三浦清人委員〕イノシシ、シカ駆除予算をもっと計上すべき。死骸を埋める際、周辺住民から苦情が出ないようしっかりとって欲しい。

〔答〕捕獲頭数が増える場合、補正も考える。埋設に当たって苦情が出ないようにしたい。

産後ケア事業の本人負担は

〈衛生費〉

シケの被害に何か手立てを

〈農林水産業費〉

〔及川幸子委員〕制度の概要は。

〔答〕県が窓口となり県医師会と助産師会が市町村に代わって産後ケアを行う。水産を中心に10億円を超える被害額である。

〔三浦清人委員〕南岸低気圧による漁業被害が甚大である。国県の支援について情報がなかなかないか。

〔答〕水産を中心に10億円を超える被害額である。災害融資制度の活用を促したい。

予算はどう使われるのか

ラムサール追加登録
〈農林水産業費〉

問 (今野雄紀委員) 新たに追加登録される区域及び時期は。

答 折立地区、志津川漁港付近などで時期は令和11年度を見込んでいます。

起業支援の実態は
〈商工費〉

問 (阿部司委員) 起業支援事業の実績は。

答 これまで46件の起業計画を認定している。商工会を窓口にも今後も支援を行う。

船の規制強化に対応
〈商工費〉

問 (伊藤俊委員) 漁業体験での船の利用が規制強化される。対応策は。

答 教育旅行を推進する際、安全確保は最重要課題である。安全装備品等事業者の費用負担が増加している。軽減策を検討する。

どうするせせらぎ公園
〈土木費〉

問 (後藤伸太郎委員) 今後の整備計画は。

答 せせらぎ公園の復旧再建は行わない。施設内の石材等の活用方法を今後検討したい。

入居者が亡くなった後は
〈土木費〉

問 (須藤清孝委員) 町有宅地に戸建住宅を建てた方が亡くなった場合の町の対応は。

答 建物に金融債権が張り付いている場合、相続人と金融機関の間で処理される。相続人がいない場合はケースバイケース。

防災無線の設置基準
〈消防費〉

問 (伊藤俊委員) 防災無線のスピーカーの設置基準はあるか。

答 明確な基準はない。現在106カ所に設置している。難聴地域がないよう配慮する。

消防団屯所の整備計画は
〈消防費〉

問 (菅原辰雄委員) 屯所建設計画と消防団再編成の予定は。

答 6年度は第8分団石泉班の屯所を活性化センターいずみ内に建設する。石泉班と上沢班合同での新築移転となる。

キャリア教育にも力
〈教育費〉

問 (須藤清孝委員) 志(こころざし)教育の目的及び内容は。

答 キャリア教育としての位置づけ。両中学2年生を対象として将来の生きる力を養うことを目的として開設する。多様な企業人等を講師として招き学習の場とするもの。

公営塾、中学校にも
〈教育費〉

問 (須藤清孝委員) 学習支援事業の目的は。

答 両中学3年生の希望者を対象に毎週土曜日に開設する。基礎及び応用学力向上を目的とした個別指導による学習支援事業である。

問 (後藤伸太郎委員) 中学校版公営塾との認識でよいか。学校の先生方の負担が増えないか。

答 公営塾という位置づけでよい。学校カリキュラムと別途なもので、心配はない。課題があれば今後の取り組みの中で対応する。

部活動の地域移行は
〈教育費〉

問 (須藤清孝委員) 部活動の地域移行は慎重に取り組む必要があるが。

答 子供達に不安を与えないよう対応したい。周辺の自治体の動向を注視しているが、地域の体制が整うならば地域移行も検討する。

複数委員が質疑

入谷小のデッキ改修
〈教育費〉

問 (佐藤雄一委員) 学童が中庭で遊べないので改修を急いでほしい。

答 入谷小の中庭のデッキの改修は結構な費用を要する。まず応急処置を講じた。

複数委員が質疑

スポーツ振興への取り組みは
〈教育費〉

問 (今野雄紀委員) 町が主導した生涯スポーツ推進を。

答 町の教育財産を有効活用しながらスポーツ振興を図る。

問 (伊藤俊委員) 町内スポーツ団体への支援は。

答 地域スポーツ振興はボランティアによる支援が柱となっているが、町も生涯学習係を窓口に取り組んでいる。

《特別会計》

会計区分	予算額	前年比
国民健康保険特別会計	20億5,800万円	△1.6% (△3,200万円)
後期高齢者医療特別会計	1億8,400万円	15.8% (2,500万円)
介護保険特別会計	15億8,400万円	△1.4% (△1,070万円)
市場事業特別会計	3,000万円	△55.9% (△3,800万円)
水道事業会計	6億980万円	△7.9% (△4,820万円)
下水道事業会計	1億1,530万円	18.1% (2,088万円)
病院事業会計	20億1,600万円	3.4% (6,800万円)
訪問看護ステーション事業会計	4,650万円	0.1% (50万円)

介護予防教室、参加者を増やすには
〈介護保険〉

問 (伊藤俊委員) 認知症予防の取り組みは。

答 高齢者と若年層との交流で認知症予防につなげていきたい。認知症カフェの開催や百歳体操などに取り組む。

老朽水道管の見える化は
〈水道〉

問 (後藤伸太郎委員) 優先位の見える化は。

答 全長240kmのうち老朽管が25km。漏水管の改修と併せ布設替工事が必要である。ホームページで周知を図りたい。

論戦白熱

医師や看護師の確保は
〈病院〉

問 (今野雄紀委員) 来年度の医師の確保は十分か。

答 次年度の医療体制は今年度と変わらない。ただし整形外科が常勤対応から非常勤対応となる。診療日数は週4日から週3日に変更になる。

問 (伊藤俊委員) 看護師等の確保は十分か。厳しい状況である。夜勤シフト編成に苦慮している。年4回正規職員を募集しつつ短期任用職員の採用を行っている。働きやすい職場環境を作る努力をしている。

問 (三浦清人委員) 医療体制の確保が心配だが。

答 4月から医師も時間外労働に上限が設けられる。当院では非常勤の医師が該当するが労働基準監督署が日直、宿直勤務を労働時間から除外するとしたため従来どおりの勤務体制を組めた。



長く親しまれた町民プール

教育現場への行政の介入
〈教育費〉

問 (三浦清人委員) 大阪府寝屋川市では市長部局に監察課を設置して、いじめ対策を行っている。当町でも検討すべきでは。

答 学校現場での事案は極力学校及び教育委員会が対応することが望ましい。

町民プール老朽化で利用終了
〈教育費〉

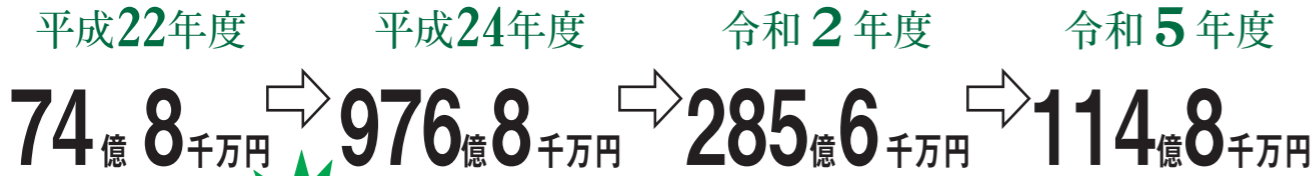
問 (及川幸子委員) 旧林際小のプールの廃止は町民のコンセンサスを得られているか。

答 利用者は旧林際小学校区の子供たちであり、今後のプール利用は入谷小プールに統廃合される。さんさん館との合意は得られている。

震災前より大きい予算規模

当初予算から8億円膨らみ 114億8千万円に

正 補
算 予
3月定例会議



震災前はこんな感じ **震災** 震災後のピークがここ 10年経ってだいぶ減少 人口は減ったのに…?



町外からの人材と協力して地域おこし

10事業を次年度へ繰越

予算整理のための補正予算。多くの項目で減額となり、10事業が令和6年度に繰り越しとなりました。

- 問** (須藤清孝議員) ふるさと納税寄附金について増額から減額の変更見込みになった要因は。
- 答** 能登半島地震が発生した影響もあり、被災地への寄附が増えたことの影響が大きい。
- 問** (及川幸子議員) 防災マップ作成委託料が減額になった理由は。
- 答** デジタルのマップ作成において、業者ではなく職員でもデータ加工が可能となったため減額できた。
- 問** (後藤伸太郎議員) 汚染牧草についてはいろいろな調整が必要と理解しつつも、可及的速やかに処理すべきでは。
- 答** 紆余曲折があったが今年度より介護保険料の設定が変更となる。所得段階区分を細分化し、乗率を変更することで低所得者の負担を減らし、高所得者の負担増で制度の持続可能性を図ることになった。
- 問** (今野雄紀議員) 医師の定年について今回のように変更されたのか。定年は70歳となるのか。
- 答** 医師については65歳から70歳に変更となった。ただし70歳を過ぎても再任用される可能性はある。
- 問** (三浦清人議員) 期間を遡って適用することに問題は無いのか。
- 答** 正規の運用は行っていたが、文言の記載漏れが生じていたことをお詫びしたい。
- 問** (伊藤俊議員) 介護訓練等の給付費が増額になっている理由は。
- 答** 新規の利用者が増えていること、複数のサービスを利用する傾向が出てきているため。
- 問** (三浦清人議員) 地域おこし協力隊の受け入れについて課題や懸念点があるか。
- 答** 本来のミッションと事業における労働力という2つの要素の線引きも注視していく必要があると考える。

- 3月8日全員協議会にて専決処分の範囲を拡大
- 以前より継続協議となっていた専決処分事項について、改めて全員協議会で協議し、4つの事項を新たに認めることになりました。
- ① 解散や欠員などの事由で選挙費の補正予算を組むこと。
- ② すでに議決された動産取得において、契約金額の5%以内の変更。
- ③ 一部事務組合を組織する自治体数の変更や事務、規約の変更。
- ④ 広域連合を組織する自治体数の変更や事務、規約の変更。

地元の悲願

入谷横断1号線まだか

案 議
審 議
3月定例会議



大規模な工事が続く

問 (菅原辰雄議員) 工事の進捗率はどれぐらい予定の計画どおりに進んでいるのか、遅れているのか。

答 次年度へ繰越しする部分もあるが、予算配分に対しては順調に進んでいる。

工事の進捗は

町道工事として最優先に位置付けられる横断1号線。完成までまだまだ時間を要しますが、進捗状況や工事内容は随時審議されています。また今議会では町民の皆さまの生活に身近な条例改正もありました。

問 (三浦清人議員) 抜根費についての計上は、当初と異なるといって今になって計上された理由は何か。

答 場所によって算出基準が変わるため、実施に合わせて積算したためである。

介護保険料改定

今年度より介護保険料の設定が変更となる。所得段階区分を細分化し、乗率を変更することで低所得者の負担を減らし、高所得者の負担増で制度の持続可能性を図ることになった。

医師の定年条例さかのぼって改正

問 (今野雄紀議員) 医師の定年について今回のように変更されたのか。定年は70歳となるのか。

答 医師については65歳から70歳に変更となった。ただし70歳を過ぎても再任用される可能性はある。

問 (三浦清人議員) 期間を遡って適用することに問題は無いのか。

答 正規の運用は行っていたが、文言の記載漏れが生じていたことをお詫びしたい。



公民館、年末年始の休館を設定

問 (今野雄紀議員) 年末年始を完全休館とした理由は。

答 利用が非常に少ない状況の中、行財政の見直しという観点からも判断した。

問 (伊藤俊議員) 休館日の変更がある場合、どのような状況が想定されるか。

答 災害時の避難所となる場合などが想定される。

条例関係4件の専決処分を確認

- ・ 監査委員条例など 5条例
- ・ 漁業管理条例
- ・ 町営住宅条例
- ・ 給水条例など2条例を改正



はて？
専決処分
ってなんだろう？

専決処分とは、本来議会の議決・決定を経なければならぬ事柄について、地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づいて議会の議決・決定の前に自ら処理することです。

ここが聞きたい！

一般質問

一般質問は年4回の定例会議でのみ

一問一答方式で

1人90分の制限時間で行われます。

議員からの通告によって行われるため

町政全般について自由度の高い議論が展開されます。

今回は

6人の議員が11件について

行いました。

「各議員の質問内容」

1 後藤伸太郎 議員…12ページ

- ①高校魅力化構想の達成度は
- ②能登への支援は



2 阿部 司 議員…13ページ

- ①産業振興計画の目標と進捗管理を明確に
- ②地震による自然災害の防備と対応を伺う



3 佐藤 正明 議員…14ページ

- ①豪雨被害などで機能していない取水堰の対応策は
- ②河川の生態系環境の考えは



4 伊藤 俊 議員…15ページ

- ①生活環境の満足度向上に繋がる地域福祉施策を



5 菅原 辰雄 議員…16ページ

- ①正鶴の森公園の維持管理は



6 及川 幸子 議員…17ページ

- ①人は一人では生きられないみんなの力でネ！
- ②太陽光発電の推進について
- ③地震で液状化が発生するか



各議員の一般質問の動画が見やすいよう、それぞれのページにQRコード及び時間を掲載しています。お手元のスマートフォン等でカメラを起動し、QRコードを読み込み、再生して、掲載してある時間(1'09"30など)に移動することで、その議員の質問の時間からご覧いただくことが可能です。

もう不祥事は起こさない

役目を終えて行政管理課廃止

議案
審議
2月臨時会議



町補助金の不正流用問題に関する調査特別委員会は、事実関係を明確にし、不正流用分の金額を整理した上で、責任の所在を追求し、再発防止を図る観点で調査をしてきました。結果、不正流用を行った本人と南三陸町との和解が成立し、再発防止策も講じられたことから、行政管理課は3月で廃止されます。

問 (伊藤俊議員) 今まで行政管理課で担ってきた「おらほの相談窓口」などの業務はどこが引き継ぐのか。
答 企画課で担当する。職員自身の悩み相談については総務課が引き継ぐ。

問 (後藤伸太郎議員) 多くのパブリックコメントが寄せられたが、
答 たくさんの意見がもたらえて良かった。それを検討委員には十分汲み取ってもらえた。

問 (今野雄紀議員) 策定のためのアンケート等も行っているが、回収率は町民分が29.4%、企業分が38%。これで町民が望む10年後が描けているか。
答 人口は減少していくという前提の下、対策の幹となるこの計画を策定している。

問 (三浦清人議員) これは2040年問題を見据えた計画なのか。危機感のない構想に見えるが。
答 人口は減少していくという前提の下、対策の幹となるこの計画を策定している。

問 (伊藤俊議員) どの事業を実施するにもまずは人が大事だ。人口減少対策をもっと強調する計画にならなかったのか。
答 現段階で特効薬になるような事業を示すことはなかなか困難だ。

スケジュールを2年前倒しして、令和6年度を初年度とした10年間にわたる新しいまちづくりの指針「南三陸町第3次総合計画」が策定されました。

第3次総合計画を承認



物価高騰対策に

4,370万円

正算
補予
2月臨時会議

1 低所得世帯への生活支援
エネルギー・食料品価格等の物価高の影響を切実に受けている低所得者を支援するため、支援の対象を拡大し、住民税非課税世帯以外に「住民税均等割のみ課税世帯」に対しても10万円の給付金を支給するもの。

2 子どもがいる低所得世帯への生活支援

子どもがいる低所得者の経済的な負担軽減を図るため、「住民税非課税世帯」と「住民税均等割のみ課税世帯」に対し、18歳以下の児童1人につき5万円の給付金を支給するもの。

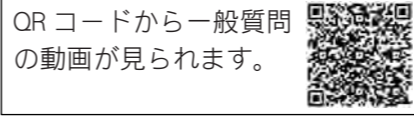
高校魅力化構想の達成度は

町長 全国募集など目標の50%以上は達成



高校支援

今年の Kizuna 留学生は去年の倍！高校魅力化、さらに広げるためには…？



- 問 高校魅力化構想の達成度は。
- 答 全国募集、地域学など様々なことを進めてきた。50%以上は達成と認めてもらえるのでは。
- 問 旭桜寮の運営体制は入寮生が10名増える新年度からも十分か。
- 答 十分な体制づくりを検討中。寮の定員は24名だが、超過した場合の対応も検討を始めた。
- 問 思春期のお子さんを預かる上では様々な課題があると思うが。
- 答 初年度の今年は苦労も多かった。相談員の配置や、町長自らの面談で少しずつ落ち着いてきた。地域の方々との交流会もありがたかった。
- 問 全国からの生徒たちに、卒業後も町に残ってもらうための施策は。
- 答 第二の故郷と捉えてもらえるよう、視察した北海道奥尻町の事例などを参考に検討する。
- 問 地元の中学生にも進学先として選んでもらうための取り組みは。
- 答 (教育長) 探求活動発表会の合同開催など、高校の魅力を知る機会を数多く提供している。また、森里海連環学などの環境分野で、共通の勉強会を開こうと考えている。
- 問 高校生まちづくり議会では、鋭い視点で提案をしてきているが。
- 答 否定的な受け止め方はせず、実現したら協力したいとまで言う生徒たちが活躍できる場づくりを模索したい。
- 問 校舎の建て替えは。
- 答 早い時期に建て替えの予定だったが、他校の統廃合の影響で、順番が後回しになっている。



職員派遣は今後も続ける

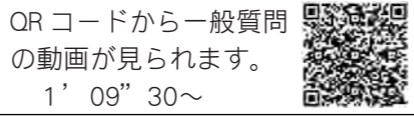
- 問 これまでの町の支援は。
- 答 看護師1名の派遣に始まり、住家の調査支援、給水支援、高齢者支援などに職員約8名を派遣している。志賀町、能登町へは物資も送った。
- 問 町として義援金は出しているか。
- 答 日程を調整し町長が直接手渡しに行き、これまでの経験も伝えたい。今後必要な支援は、職員派遣は今後、専門職が求められると思うがどこも人員不足なので、難しい。能登町を中心に、長い期間の支援を考えていく。

産業振興計画の目標と進捗管理を明確に

町長 可能な限り要望に沿うよう整理を進める

政治使命

目標は細分化して取り組むと現実化します。ポジティブに進みましょう。



- 問 「第3次総合計画」における産業振興計画の位置づけは。
- 答 豊かな生活を目指すために地域資源を活用する各種産業の基盤強化策として重要な意義をなしている。
- 問 「町の総合戦略」との整合性については。
- 答 総合戦略については少子高齢化、人口減少対策を主として扱っているが目的は同じである。
- 問 総合戦略には毎年6月に実績検討し2年目に事業反映させることになっているが、総合計画の実績検討と合わせ2月に行い、可能な限り3月の予算審議に盛り込んでいく。
- 問 年度の途中ではあるが可能な限り検討する。

災害防備

地震による自然災害の防備と対応を伺う

町長 県内協定や県外10地区と協定している

- 問 総合計画は全職員の協力を得なければならず数値化して人事考課で反映させるべきでは。
- 答 事業実施検証上人事考課に反映させている。
- 問 資本主義社会では資本と労働で生産した商品を完全販売してこそ利潤の最大化になる。2月に事業実績検討を行い実需に沿う事業を提供することが我々の「政治使命」と考えるが。
- 答 可能な限り要望実現に向け整理を進める。
- 問 能登半島地震の発生からは多くの教訓が得られると思うが。当町の耐震強化前の建物比率は。
- 答 2割程と思われる。
- 問 能登では大規模火災に見まわられているが民家を有しながら火災発生時に消防車等の往来不能な町道はどれ程か把握しているか。
- 答 大半は4メートル以上になっているが実数は分からない。
- 問 災害時の受援支援の組織だての現状は。
- 答 明確な組織としてはないが、実務上を踏まえ防災計画等を視野に取り組んでいる。
- 問 災害国日本での生活には防災知識は重要視される。当町の現状は。
- 答 広報等で募集し、今年も4名取得している。
- 問 関東大震災級の震災が遠隔地で発生した場合の町としての対応は。
- 答 発災想定地においても種々検討されているが一義的には公営住宅や集会所になるが、県や自治体との協議が必要で即答はできない。



- 問 「町の総合戦略」との整合性については。
- 答 総合戦略については少子高齢化、人口減少対策を主として扱っているが目的は同じである。
- 問 総合戦略には毎年6月に実績検討し2年目に事業反映させることになっているが、総合計画の実績検討と合わせ2月に行い、可能な限り3月の予算審議に盛り込んでいく。
- 問 年度の途中ではあるが可能な限り検討する。



地域に根付く生業には人を引き寄せる力がある

- 問 能登半島地震の発生からは多くの教訓が得られると思うが。当町の耐震強化前の建物比率は。
- 答 2割程と思われる。
- 問 能登では大規模火災に見まわられているが民家を有しながら火災発生時に消防車等の往来不能な町道はどれ程か把握しているか。
- 答 大半は4メートル以上になっているが実数は分からない。
- 問 災害時の受援支援の組織だての現状は。
- 答 明確な組織としてはないが、実務上を踏まえ防災計画等を視野に取り組んでいる。
- 問 災害国日本での生活には防災知識は重要視される。当町の現状は。
- 答 広報等で募集し、今年も4名取得している。
- 問 関東大震災級の震災が遠隔地で発生した場合の町としての対応は。
- 答 発災想定地においても種々検討されているが一義的には公営住宅や集会所になるが、県や自治体との協議が必要で即答はできない。

豪雨被害などで機能してない取水堰の対応策は

町長 選別しながら可能な対策を行っていく



町管理の取水堰は老朽化のため、近年の豪雨発生などで堰の倒壊や流失している場所がある。対応策は。

答 取水堰や農業用水路などの施設が多くあり、

度重なる豪雨災害などで十分に機能してない施設もあり、耕作放棄地の増加に歯止めをかけるためにも機能回復のためにその都度対応している状況。

御前下堰が被害を受けている、今年の耕作に間に合うのか。

着手は出水期を避けた時期になり、令和7年3月の完成を見込み、その期間は仮設での取水対応の予定。

記録的な豪雨で倒壊した小森堰の対応は。

復旧を検討していく考えである。

田表工区は震災復旧で圃場整備工事を実施。取水堰については応急的復旧と思う、対応策は。

地区の方々には懸命に稲作に取り組んでおり、現地を確認しながら検討して行きたい。

河川環境

河川の生態系環境の考えは

町長 複合的な対策で、生態系環境の保全に努める

近年の異常気候で、5年前の台風19号の影響で河川災害が起きてから、毎年のように多くの箇所が災害を受けている。災害復旧は今年度で完了するののか。

全ての工事については年度内の請負契約を進め、工事完成は来年度とする。(6年度)

復旧工事を滞りなく進め、工事の円滑な進行や品質向上、安全確保に努めている。

河川の復旧完了後の生態系環境はどのように考えているか。

河川工事は生態系環境に配慮した整備が望まれ、動植物の状況把握や保全対策が必要と認識しており、アユやヤマメの放流対策を講じ生態系環境の保全に努める。



倒壊してる取水堰・早期対応を

農業施設の用排水路などが老朽化、遊休化が進む前に対応策を。

QRコードから一般質問の動画が見られます。 2' 16" 15~

生活環境の満足度向上に繋がる地域福祉施策を

町長 みんなでつくる福祉のまち

地域福祉

生活満足度の向上は地域福祉の充実で実現する！

QRコードから一般質問の動画が見られます。 0' 01" 00~

地域コミュニティを守る、維持していく地域福祉の在り方とは。

住民同士が支え合う仕組みづくりを進めていく。

やはりLSA制度は令和6年度で終了か。

重要性は変わらないと認識しており、検討や研究は必要と考えている。

コミュニティに対する町の具体的支援策は。

地域包括ケア推進協議会の部会でDVDを作成。今後活用しながら地道なところから始まる取り組みを進めていく。

地域活動の担い手となる民生委員等の協力員制度を採用し、人材確保や育成をスムーズに進め

られないか。

今のところ考えてはいない。大変な状況にならないように、今のうちからあらゆるルートを考えなければならぬ。

高齢者だけでなく障がい者に対する移動支援策はないか。

社会参加を促す支援が出来るように、ニーズ調査も含め進めていく。

ユニバーサルデザインも意識した今後のハード面の環境整備について考えは。

今のところ具体的な予定は回答できないが、社会のほうに障害があるという意識を心に留めて考えていく。

再犯防止・後見人制度など地域の支え合い体制を作る具体策は。

社会を明るくする運動をはじめ、保護司、更生保護女性会についても草の根的な活動をしっかりとフォローしていく。

後見人制度の担い手

確保策として「法人後見人制度を取り入れる考えは。

権利擁護研修会の開催などを通じて周知を図り、マッチング方法の一つとして検討していく。

外国人技能実習生が働きやすい環境を作るために必要な考えは。

働きやすい職場環境だけでなく、地域の行事への参加などを推進が大切と考える。

地域福祉の在り方も含め、若い世代へのメッセージは。

こういう風な施策をすれば子育てもしやすいとか、地域で住みやすいとか、様々な意見を寄せたい。みんなで創り上げていきたい。



みんなでつくりよう！福祉のまち

正鵠の森公園の維持管理は

町長 町と保呂毛地区の皆さんの協力を



森林公園

町職員や町民皆さん、多くの方々に正鵠の森公園を理解してほしいです！

QRコードから一般質問の動画が見られます。1' 30" 50~



問 志津川字保呂毛地区と入谷字入大船沢地区にまたがる、保呂羽山一帯約110haを森林公園「正鵠の森公園」として整備から30数年が経過した。維持管理の現状は。

答 優れた自然環境を将来に継承をと、平成4年6月に整備した。樹木を永久に伐採しない不伐の森や200年・1000年間伐採しない二世紀・一世紀の森も設定している。町の維持管理と保呂毛地区の皆さんには、正鵠の森は自分達の森との強い思いのもと年2回、保呂羽神社例大祭に合わせ地域総出で除草・清掃等の協力を得ており今後も支えを得て維持管理に当たる。

問 正鵠の森条例の文字と案内板等の文字が違うので統一するべきでは。

答 条例の文字が正しいので統一する。

問 広大な森林だが維持管理の状況は。

答 条例で定める病害虫の駆除・防除対策を実施。除間伐等は計画的に進め平成14年、令和4年まで約47haで実施。9年度までに76haで実施し以降は新計画で実施していく。

問 山頂部の公園施設は老朽化・松等立ち枯れで危険だが対応策は。

答 正しく管理する。老朽化は想定できるが利用者も減少しており施設整備は検討する。

問 入大船沢の正鵠溪流等の案内板等の老朽化が著しい。新たに設置は。

答 案内板などは早急に整備したい。



案内板を新しくしては

※本文は、原文のとおり掲載しています。

人は一人では生きられない みんなの力でネ！

教育長 学校でなくても学びはどこでも可能です

教育環境

子供は町の宝ですが、出生率に悩み苦戦続きです。

QRコードから一般質問の動画が見られます。2' 15" 20~



問 第2次と第3次総合計画の違いは「人」が前ってきたことだが意図は。

答 人と自然は本町の魅力で命めぐるまちである。

問 森・里・海どれも大事だが海、水産被害の手立てをどう考えるか。

答 養殖被害には無利子のサポート資金がある。

問 農林水産課を「農林課」と「水産課」に分課し、充実すべき時期では。

答 あえて分課する必然性がない。

問 大事な人づくり。不登校も多くなり、どのような対策を考えているか。

答 過去最多になり、誰一人取り残さない学びの確保に力を入れる。

問 はまゆり教室がベイサイドの傍にあるので、勉強だけではなく運動や遊び、様々な人との係わり広がりも大切と思うが。

答 教育機会確保法ができ、学びは様々な場所で行える法律により、はまゆり教室等がある。

問 町民目線がはまゆりを誤認識し、特別な場所と偏見を持たれているが。

答 保護者には認知度があるが、地域の人達にも冊子等で理解を深めたい。

問 自立心のある子供を育む施策は。

答 行きたくなる学校づくりの柱に「こどもサミット」がある。子供自身で考え主体的に行動する子供を育むことが大事。

問 人と人とのつながりが大事で、学校・家庭・地域で育むべきと思うが。

答 自分もそう感じている。それがコミュニティスクールの大きな柱となっている。

災害は繰返す

地震で液状化が発生するか

町長 県の地図では沿岸部に可能性あり

問 能登の災害から見えたものとして、道路の液状化による被害が多かったが、当町では液状化が心配される場所はあるか。

答 東日本大震災の時、松原公園であった。各地区はなかったが低地部や沿岸部は可能性がある。

問 起こり得ることと思いき心配だが。

答 県が公表している地図では、沿岸部の市町村全部可能性がある。

問 国道398号から高校までの通学路を直線で嵩上を早急にすべき。

答 道路を嵩上げた分、その水がどこに行くのか考えなければならぬ。

問 有事の際、祈念公園内の道路にある柵を外すと聞いているが。

答 高校や大船、高台に直に逃げた方がよい。

他に「太陽光発電の推進について」も質問を行いました。詳細は、上記QRコードからご覧ください。



いきいき元気な子供達の将来に期待

※本文は、原文のとおり掲載しています。

観光関連団体の

みなさんと意見交換

コロナ禍明けの現状と課題は

出席議員から、こんな質問もありました

問 国は、能登半島地震の支援策として観光割引等の支援を行う。予約状況などへの影響が心配されるが現状は。

答 今後、可能性はあるが、今のところ影響は出ていない。

問 安全確保の為とはいえ、規制強化による漁業体験活動する5団体への影響が心配されるが。



答 現状は自己負担で、許可の申請や講習にも費用がかかる。補助金など、町へも相談している。

問 教育旅行など、団体の受け入れ先としての民泊の状況は。

答 震災前は100軒の協力家庭があったが、家庭の環境が変わり20件まで減少した。台湾の教育旅行など、外国人のホームステイ先として利用されている。

問 グリーンツーリズムの新たな構想イメージは、入谷地区では、10種

の果樹が生産されており、6つの団体が協力し夢を語っている。移住の仲間も増えており、果樹へ挑戦している。フルーツロードを中心に、里山と観光を結びつけた新しい農業体験を目指す。

ご参加いただいた皆さまの大変貴重なご意見を参考に、これからの時代に対応できる議会として、努めて参ります。

タブレット予算化

ペーパーレス化にむけてまずは議会が先行導入へ

これまでの経緯経過

令和3年12月、「タブレット端末導入について」を調査事件として決定。（全7回の調査を実施。）

令和5年1月、「タブレット端末導入を目指す」ことを決定。町長に対し導入に向けた予算化、事務レベルでの検討を要請。

令和5年8月、町長から議長に対し、端末導入に関し質問を受け、委員会が協議し、10月に質問事項を回答。

令和5年11月、町長より議会におけるタブレット端末導入に対する回答。

令和5年度3月会議において、タブレット端末導入に関する予算が可決。議会が6年度内のタブレット端末導入を目指す一方で、町当局は、セキュリティ等の関係から導入を見合わせる事になった。タブレット導入により、議会機能の強化をはじめ、住民との情報共有が円滑化すると共に、資料作成等に要するコスト削減と事務の効率化及び環境への配慮が図られる。



これまで当委員会では、住民の皆さまをはじめ、各産業団体（商業、農林業、水産業）の皆さまと意見交換会を実施してきました。新型コロナウイルスの流行や、物価の高騰などの影響による厳しい状況は、観光事業にも及んでいます。

4度目の産業団体との意見交換会は2月2日に開催され、町内で活躍されている観光事業団体の皆さまにお集まりいただきました。

さまざまな課題が、浮き彫りに

教育旅行など、200人規模を受け入れ出来る大きい宿泊施設が少ない為、町外に宿泊している三陸道の利便性向上によって、宿泊する観光客が減少傾向にある。滞在時間を長くする工夫が必要だ。

公共交通を利用する観光客が少ないので、JR東日本に仙石線への連絡経路が出来るよう交渉している。

二次交通など、訪れた

ハマレ広場の効果は

おかげさまで、12月2日に来場者が100万人を突破した。昨年オープンした広場の相乗効果は大きく、前年比130%になっており、商店街独自のイベントを精力的に開催している。広場の土地の活用と、雨天への対策が課題だ。

裾野の広い観光業からこの町を盛り上げたい

多くの人の関わりが、町を盛り上げる

これだけ沢山の観光関連団体がある町は他にない。

昨年取り組んだギンザケに焦点を合わせたPRが、大きな効果も上げた。観光の発展には、物産も大事なコンテンツだ。マルシェで集客するにはPRが必要。復興市に代わる大きなイベントとなるよう注力していく。

道の駅の賑わいは

全体オープンにより、コロナ前の状況に落ち着いたが、うみべの広場の活用が出来ていない。状況変化への対応とモアイを活用したイベント、「道の駅〇〇祭り」のよ

体験フィールドの現状は

漁業体験の乗船に、規制強化の動きがあり受け入れ拡大に困難な状況が予想される。

協力者のほとんどは漁師さんが多く、天候などの諸事情でイベント運営が難しいところもある。

※総勢 19 団体・19 名もの多くの皆さまにお集まりいただきました。

南三陸町観光協会	マルシェ部会	食の魅力プロモーション部会	教育旅行誘致/宿泊部会	
南三陸まちづくり未来	さんさん商店会	ハマレ歌津商店会	南三陸飲食店組合	体験組
サスティナビリティセンター	Hooks	おきなくらEELS	南三陸研修センター	
南三陸ガイドサークル「汐風」	海しょくにん	戸倉SEA BOYS	戸倉ドルフィン	
宮城県タクシー協会気仙沼支部	入谷の里山活性化協議会			

防災対策庁舎保存決定

町の定例記者会見で町長は、県有化されている旧防災対策庁舎を町有化して、震災遺構として保存する意向を示しました。議会に対しては、定例会議冒頭の行政報告にて報告されました。



行政報告全文

「旧防災対策庁舎の取扱い」についてご報告を申し上げます。平成27年に宮城県において協定等を締結し、いわゆる県有化の上、維持管理がなされてきた本町の旧防災対策庁舎について、東日本大震災から13年という歳月が経過しようとする今般、本年6月30日をもって町に返還いただき、以後、町において所有・管理することといたしました。

東日本大震災により犠牲となられた方々の追悼、さらには、時間の経過とともに各種災害の風化といったことが懸念される昨今において、未来を生きる世代に「この町が被災した事実・歴史」を確かに伝え、その未来の命を守り続けるためには、町において旧防災対策庁舎を所有し、維持管理していくことが必要であると判断したものであります。

町民の皆様はもとより、関係皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。平成27年12月の引渡しから8年以上にわたり慎重かつ丁寧に管理いただきました村井知事をはじめとする宮城県関係者様には、敬意を表し、感謝申し上げます。

この報告を受け、議会では特別委員会を開き、質疑の場を設けました。

詳細は、左記QRコードからご覧ください。



行政報告を受け、特別委員会開催

質疑

問 (須藤清孝委員) 質疑にならないが伝えたい。発表以降、町民から多くの声をいただいたが、常識的な進め方ではない、もう決定事項になってしまっていてどうすることもできないではないか、という声を数多くいただいた。

問 (及川幸子委員) 町長に批判や反対をするつもりはない。ご遺族の気持ちを伝えたい。なぜこの時期、県有化終了期間を待たずに町長の独断で決定したのか。

答 1年前、復興事業もほぼ完遂し、記者会見で自分の任期中に方向性を出したと話した。このデリケートな問題を次の世代の首長に引き継ぐことは、自分の責任としてできないと判断した。

問 町長の任期はまだある。ご遺族と十分に話し

合うべきだったのでは。

答 県有化の際にご遺族と意見交換をした。解体、保存と意見は割れた。13年間それぞれの想いは痛いほど感じてきた。その上での最終決断。

問 町有化は県からの提案か、町からお願ひしたのか。

答 こちらから申し出た。知事からは町の考えを尊重すると返答をもらった。

問 (伊藤俊委員) 今回の政治的決断には孤独と責任感がにじむ。ただ、もっとプロセスを踏むものと思っていた。重要な問題だけに、判断の根拠が弱いのでは。

答 町民、ご遺族の想はずっと受け止めてきた。解体か、保存かという溝は埋まらないと思う。首长という責任ある立場の人間として判断を下した。

問 議会の議決は必要なのか。

答 条例上、議決は必要

ない。

問 なぜ残すのか、何を伝えるのかこそが重要。今後、意見交換の場は開くのか。

答 1月の能登地震を含め、想定外の災害が頻発している。想定外は起こり得るということを象徴的に目にできるのが防災対策庁舎。意見交換の場も必要と思っている。こそ、声を聞く必要があるのでは。

問 これまで意見が二分している状態で意見交換の場を持つことは難しかった。今後は率直な意見が期待できるかもしれない。庁舎をどう未来に活用していくのか、いろいろな方々の意見をいただきたい。

問 庁舎をアートとして捉えたり、記念撮影したりする人もいて、風化が進んでいると感じる。その認識のズレを防ぐ手立

答 庁舎で何を感じるかは千差万別だが、語り部のように言葉で真実を伝えていく取り組みも重要。遺構と言葉と、両方があるって伝えられると思う。

問 (後藤伸太郎委員) 県有化の20年は当時の子どもが大人になる時間。それを作ってもらえてよかったという声を聞いた。今後、意見交換の場を作るのであればぜひ若い人の意見を聞いてほしいが、

答 若い世代の意見を折に触れ聞いて来たが、庁舎があることが当たり前になっていく。広く声を聞く機会は設けたい。

問 (今野雄紀委員) これまでの管理費用は、

答 軽微な補修のみで、7年で56万円。

問 今回の決断にあたり、庁内で検討はしたのか。

答 一切していない。私一人の判断。

問 町長が庁舎を私物化

旧防災対策庁舎の町有化は、県からの引継ぎ手続きを経て、今年7月になる見込みです。

総務産業建設 常任委員会

環境変化に向き合う一次産業

令和6年1月23日、町内における農林業と水産業の現状と課題について、役場3階会議室にて農林水産課職員から聞き取り調査を行った。

調査の概要

猛暑による農作物や畜産への影響は顕著であり、厳しい環境のもと、さまざまな対策を講じている。課題解決に向け、気候変動に対応し得る品種、栽培・飼養技術の研究も進んでおり、各関係機関と連携し情報収集に努め、新たな取り組みへと動き始めている地域があるとのこと



だった。また、地区の特色により意見の集約が難しい現状ではあるが、地域農業の10年後の農地利用を見える化するため、6年度末の地域計画策定に向け各地区での協議が始まっている。水産業では、昨年8月のALPS処理水放出に伴う目立った影響は確認されていないが、中国の輸入禁止の影響でホタテやアワビ、ナマコが下落している。海水温の上昇の起因とされる黒潮の大蛇行により、カキやホタテの養殖をはじめギンザケ養殖でも生産量の減少が懸念される。高水温がいつまで継続していくのかを調査しつつ、新しい漁業のあり方や養殖の手法、転換種の調査検討が必要とされる現状であった。

民生教育防災 常任委員会

教育行政の現状と課題は

令和6年2月20日、町教育委員会事務局職員と保健福祉課職員から、いじめや不登校への対策といった教育行政及び子育て支援策に関する現状と課題について聞き取り調査を行った。

調査の概要

様々な価値観が生まれ多様化している昨今の社会情勢に鑑み、学校以外も含めた多様な教育環境のあり方、居場所づくりも必要という観点から、いじめや不登校の状況、教育支援センター「はまゆり」の活動内容などの教育行政の現状を確認した。また、子育て支援策の充実については、要保護児童対策地域協議会の取組等について調査した。

他の自治体での取組状況等も調べる必要があるため、継続調査とする。



教育支援センター「はまゆり」

2月臨時会議 議案一覧 4件 (条例2件、その他1件、予算1件)

条例	議案第47号	行政組織条例の改正。行政管理課を廃止。→P10
条例	議案第48号	手数料徴収条例を改正。戸籍謄本の広域交付が可能に。
その他	議案第49号	第3次総合計画の策定。→P10
予算	議案第50号	一般会計補正予算(第7号)。4,370万円の追加補正。→P10

3月定例会議 議案一覧 32件 (専決4件、条例7件、工事5件、財産1件、予算15件)

専決	報告第11号	監査委員条例など5条例の改正を専決処分。→P8
専決	報告第12号	漁港管理条例の改正を専決処分。→P8
専決	報告第13号	町営住宅条例の改正を専決処分。→P8
専決	報告第14号	給水条例など2条例の改正を専決処分。→P8
条例	議案第51号	職員の定年に関する条例改正(医師の役職定年について)。→P8
条例	議案第52号	職員の給与の種類に関する条例改正(会計年度任用職員の勤勉手当について)。
条例	議案第53号	職員の給与に関する条例改正(医療職の級別職務について)。
条例	議案第54号	公民館条例の改正(年末年始の休館日について)。→P8
条例	議案第55号	介護保険条例の改正(保険料について)。→P8
条例	議案第56号	介護、保育に関する5条例の改正。
条例	議案第57号	介護施設に関する4条例の改正。
工事	議案第58号	中山地区沖防波堤工事を(株)阿部伊組と1億9,600万円で請負契約締結。工期は令和6年3月29日までだが、繰り越して令和6年9月完成予定。
工事	議案第59号	中山地区沖防波堤工事を(株)阿部伊組と350万円減額し、1億2,500万円で変更契約締結。工期は令和6年3月25日まで。
工事	議案第60号	横断1号線工事を阿部藤・サトーJVと2,650万円減額し、1億6,050万円で変更契約締結。工期は令和6年3月29日まで。→P8
工事	議案第61号	横断1号線工事を阿部藤・サトーJVと3,680万円増額し、1億9,960万円で変更契約締結。工期は令和6年3月29日まで。→P8
工事	議案第62号	平磯連絡線工事を遠藤・佐千代JVと3,130万円増額し、1億4,680万円で変更契約締結。工期は令和6年3月20日までだが、繰り越して令和6年6月完成予定。
財産	議案第63号	小学校教師用教科書等を1,520万円で購入。
予算	議案第64号	一般会計補正予算(第8号)3億2,700万円の減額補正。→P9
予算	議案第65号	国民健康保険特別会計補正予算(第3号)6,050万円の減額補正。
予算	議案第66号	後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)890万円を追加補正。
予算	議案第67号	介護保険特別会計補正予算(第3号)690万円を減額補正。
予算	議案第68号	水道事業特別会計補正予算(第3号)。
予算	議案第69号	病院事業特別会計補正予算(第2号)。
予算	議案第70~78号	令和6年度当初予算。→P2

請願・陳情の受理状況

議会では、町民の方や町外の方からの陳情などを随時受け付けています。

陳情書

- 現行の健康保険証の存続を求める意見書提出のための陳情書

以上の陳情については、議員に配布しました。

わたしの意見 あなたの提言

皆さんの考えをお聞かせください。
投稿お待ちしております!! (400字程度)

「南三陸町を担う子供達のために」



歌津小長柴 及川 貴彦さん

3月に、小学校のPTA会長として卒業式に参列させて頂いたのですが、小さな背中に大きすぎるランドセルを背負って入学した子供達が、新型コロナウイルスの流行で行動が制限される中、自分達の頭で何をすべきか考え、悩み、行動に移し、それを乗り越えて凛々しく、たくましく成長した姿とその子供達を一生懸命育てあげた保護者の涙に胸が熱くなりました。

これも、南三陸町の様々な子育て支援や、子供達の為の政策等が助けになっての成長だと実感しております。ただ、私自身も子育てをしており、まだまだ不十分だと感じることもあるのも事実です。急な発熱や病気に、南三陸病院で安心して受診できるように、医師の確保や病院の体制にもっと取り組みで欲しいと感じています。

議会から

日頃議会活動に際し、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびは、ご多忙の中、議会だより73号発刊にあたっての読者の声のご提言をいただき心から御礼を申し上げます。

議会と致しましては改めて子育て支援や町の医療体制の充実に向け、意を用いて参る所存であります。

今後とも議会へのご理解とご協力をお願い致します。

ライブ映像配信中!



次回の本会議は6月開催の予定です。

議会開会中はパソコン・スマホから、リアルタイムでご覧になれます。
配信映像はこちらから↓



編集後記

毎年春季の議会広報には予算審議をはじめ2・3月の補正予算や各委員会の記事が入りますが、本年は第3次総合計画の審議も行われており広範囲の内容となりました。

また、今年3月11日早々に能登半島地震が発災し多くの国民に不安と13年前の大震災を想起させることとなりました。

町としても復興の本格稼働として本年は5つの取り組み方針を掲げ予算審議においても活発な質疑が行われました。詳細は本紙を御一読されることを希望しますが読者各位におかれましてはご賢察いただき生活に資される事をご祈念申し上げます。

議会広報常任委員会

- 委員長 後藤伸太郎
- 副委員長 須藤 清孝
- 委員 佐藤 雄一
- 高橋 尚勝
- 阿部 司
- 伊藤 俊